

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月28日

【会社名】 RIZAPグループ株式会社

【英訳名】 RIZAP GROUP, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部長 鎌谷 賢之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部長 鎌谷 賢之

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 5,149,969,800円
(注) 募集金額は、発行価額の総額であり、2018年5月18日(金)
現在の証券会員制法人札幌証券取引所における当社普通株
式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	3,030,000株	完全議決権株式であり、株主の権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。

(注) 1 2018年5月28日(月)開催の取締役会決議によります。

- 2 本募集とは別に、2018年5月28日(月)開催の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式20,270,000株の一般募集(以下「一般募集」という。)を予定しておりますが、その需要状況等を勘案し、3,030,000株を上限として株式会社SBI証券が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)が行われる場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券に上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返還に必要な株式を取得させるために、株式会社SBI証券を割当先として行う第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)であります。

また、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2018年7月6日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返還を目的として、証券会員制法人札幌証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。株式会社SBI証券がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、株式会社SBI証券の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、株式会社SBI証券は本第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

株式会社SBI証券が本第三者割当増資の割当てに応じる場合には、株式会社SBI証券はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2018年6月6日(水)から2018年6月8日(金)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、株式会社SBI証券による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって、株式会社SBI証券は本第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、証券会員制法人札幌証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

上記の取引については、株式会社SBI証券は、クレディ・スイス証券株式会社と協議の上、これらを行います。

なお、一般募集においては、一般募集の募集株式数20,270,000株の一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「一般募集における海外販売」という。)されることがあります。一般募集における海外販売の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について」をご参照下さい。また、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数3,030,000株の一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「オーバーアロットメントによる売出しにおける海外販売」という。)されることがあります。オーバーアロットメントによる売出しにおける海外販売の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照下さい。

- 3 2018年5月28日(月)開催の取締役会において、2018年8月1日(水)付をもって当社普通株式1株を2株に分割することを決議しております。この株式の分割は、2018年7月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割するものであります。
- 4 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	3,030,000株	5,149,969,800	2,574,984,900
一般募集			
計(総発行株式)	3,030,000株	5,149,969,800	2,574,984,900

(注) 1 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載の通り、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して株式会社SBI証券を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下の通りであります。

割当予定先の氏名又は名称		株式会社SBI証券
割当株数		3,030,000株
払込金額		5,149,969,800円
割当予定先の内容	住所	東京都港区六本木一丁目6番1号
	代表者の役職氏名	代表取締役 高村 正人
	資本の額	48,323百万円
	事業の内容	金融商品取引業等
	大株主	SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社 100%
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数(2018年3月31日)
		割当予定先が保有している当社の株式の数(2018年3月31日)
	取引関係等	一般募集の事務主幹事会社
	人的関係等	
当該株式の保有に関する事項		

- 2 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載の通り、発行数が減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。
- 3 発行価額の総額は、払込金額の総額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 5 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、2018年5月18日(金)現在の証券会員制法人札幌証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	100株	2018年7月12日(木)		2018年7月13日(金)

(注) 1 発行価格及び資本組入額については、発行価格等決定日に一般募集において決定される発行価額及び資本組入額とそれぞれ同一の金額とします。

- 2 全株式を株式会社SBI証券に割当て、一般募集は行いません。
- 3 上記株式を割当てた者から申込みの行われなかった株式については失権となります。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをするものとし、払込期日に後記払込取扱場所に発行価格を払込むものとし、

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
RIZAPグループ株式会社 グループ管理本部	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 新宿新都心支店	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
5,149,969,800	21,041,800	5,128,928,000

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 前記「1 新規発行株式」(注) 2 に記載の通り、発行数が減少し、又は発行そのものが全く行われない場合、上記金額は、変更されることとなります。
- 3 払込金額の総額は、2018年5月18日(金)現在の証券会員制法人札幌証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額5,128,928,000円(本第三者割当増資における申込みが全て行われた場合の見込額)と一般募集に係る手取概算額34,319,380,900円とを合わせた手取概算額合計上限39,448百万円(以下「本件取得資金」という。)について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、残額が生じた場合には2018年7月以降の運転資金の一部に充当する予定です。また、不足が生じた場合には、当社の自己資金又は借入金での対応を予定しております。

資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
RIZAP関連事業への成長投資	23,100	2018年7月～2021年3月
グループシナジー強化のための 共通経営基盤への戦略的投資	6,100	2018年7月～2020年3月
財務体質強化のための借入金返済	10,248	2018年7月～2020年3月
計	39,448	

RIZAP関連事業への成長投資 23,100百万円

当社は、本件取得資金のうち23,100百万円を、当社グループの収益成長を牽引するRIZAP関連事業への成長投資に充当する予定です。

その内訳としては、パーソナルジムを展開するRIZAPボディメイク事業の新規エリア進出、既存店舗の大型化、海外店舗の新規出店及びRIZAP GOLFをはじめとする、RIZAP関連新規事業の新規店舗開発への設備投資として11,100百万円の投資を予定しております。また、これらのRIZAPボディメイク事業の新規エリア開拓及びRIZAP関連新規事業の事業展開に伴う広告宣伝費等のマーケティング投資・新規事業開発のための投資として、12,000百万円の投資を予定しております。

当社は、RIZAPブランドの新規事業として、RIZAP GOLF、RIZAP ENGLISHなどの「RIZAP」ブランドのサービスのほか、2017年11月にボディメイク・ホットヨガ「LIPTY(リプティ)」事業及び女性専用ハイブリッド・ボディメイク「VIVANA(ヴィヴァーナ)」事業を開始しており、今後も継続的に新規事業の立ち上げを進める方針です。また、当社の新規事業の育成方針として、単一店舗で小規模で開始した新規事業の効果を検証し、高い成長性が見込まれる事業に限定して集中的に成長投資を行う方針であり、これらの新規事業への集中的な成長投資に対しては、高い投資対効果を見込んでおります。

グループシナジー強化のための共通経営基盤への戦略的投資 6,100百万円
(システム投資)

当社は、本件取得資金のうち6,100百万円を、当社グループ全体のシナジー強化のための共通経営基盤構築のための戦略的投資に充当する予定です。そのうち4,900百万円を、システム投資に充当する予定です。

その内訳としては、主力事業のRIZAPボディメイクやRIZAP関連新規事業において、テクノロジーを活用した革新的なサービス提供を目的としたシステム投資に2,000百万円の投資を予定しております。RIZAPボディメイク事業、RIZAP GOLF、RIZAP ENGLISH、RIZAP COOKをはじめとするRIZAP関連事業を中心としたゲスト向けアプリ及びトレーニングシステムの開発投資に充当する方針です。

また、当社は、2017年9月より株式会社セールスフォース・ドットコムとの連携により新しいCRM(カスタマーリレーションシップマネジメント、顧客関係管理のための統合システム)事業基盤の導入を開始しており、パーソナルジム「RIZAP」を運営するボディメイク事業を対象にCRM基盤の構築を進めております。今後、本取組みの第2フェーズとして、RIZAPボディメイク事業以外のRIZAP関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業等にも対象を拡大した当社グループ全体のCRMプラットフォーム構築のために1,000百万円の投資を行う予定です。この取組みを通じて、当社グループ全体が提供する様々な商品・サービスを通じたビッグデータの収集及びAI技術を活用した顧客提案の推進により、当社グループ各社が有する顧客基盤の相互活用、顧客生涯価値の最大化を図り、当社グループ全体の収益機会の拡大を図ってまいります。

また、グループ共通の統合物流システム及びEコマース(電子商取引)関連の開発投資として、700百万円のシステム投資を予定しております。特に物流関連においては、当社は、2017年11月1日に戦略的統合物流モデル「シェアリングサプライチェーン」の構築に関する方針を発表しており、当社グループ各社毎に分断されていたサプライチェーンをグループ全体で統合し、サプライチェーンのあらゆるプロセス(コンテナ・物流センター・トラック等)の積載効率をAI技術を活用して最適化することにより、物流プロセス及びお客様に商品をお届けするまでのEコマースを含めたサプライチェーン網全体の効率の最大化を目指してまいります。

そのほか、当社グループ全体における業務効率改善に資する新しいインフラ整備などに対し、1,200百万円の投資を行う予定であります。これにより、グループ全体の従業員の生産性向上を図り、働きやすい職場環境をグループ全体で整えてまいります。

(物流投資)

当社は、グループ全体の物流最適化を目指し、グループ共通の物流インフラ構築を目指しております。その第一弾として、2018年度中に千葉県柏市にて約1万坪の倉庫を稼働させ、グループ全体の物流コストの低減により効率の良い倉庫運営を目指してまいります。また、このような拠点は国内1箇所のみでは非効率であるため、引き続き2拠点目の稼働を計画してまいります。

本件取得資金により、上記物流拠点開発費として、1,200百万円(2拠点)を計画しております。

財務体質強化のための借入金返済 10,248百万円

当社は、本件取得資金のうち10,248百万円を、金融機関からの借入金の返済に充当する予定です。当社では2014年1月から2018年3月までに実施したM&A10件の取得費用を金融機関からの借入により充当しており、資金使途をM&A取得費用とした借入金残高は2018年3月末現在で約15,000百万円あります。これにより借入れ調達コストを削減し、当社グループの財務体質の強化につなげてまいります。

なお、当社の設備投資計画は、2018年5月28日現在(ただし、既支払額については2018年3月31日現在)、以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

会社名	内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手年月	完了予定年月
RIZAP(株)	ボディメイク事業大型店出店80店舗(国内)	建物、器具、工具、備品、敷金	4,000		増資資金	2018年7月	2021年3月
	ボディメイク事業店舗大型化20店舗(国内)	建物、器具、工具、備品、敷金	1,000		増資資金	2018年7月	2020年3月
	ボディメイク事業新規出店20店舗(海外)	建物、器具、工具、備品、敷金	1,000		増資資金	2018年7月	2021年3月
RIZAPイノベーションズ(株)	RIZAP GOLF新規店舗50店舗(国内)	建物、器具、工具、備品、敷金	3,000		増資資金	2018年7月	2020年3月
	VIVANA、RIZAP WOMAN等、RIZAP関連事業新規店舗30店舗(国内)	建物、器具、工具、備品、敷金	1,500		増資資金	2018年7月	2019年3月
RIZAP ENGLISH(株)	新規店舗20店舗(国内)	建物、敷金	600		増資資金	2018年7月	2020年3月
当社	ゲスト向けシステム開発	ソフトウェア	2,000		増資資金	2018年7月	2020年3月
	グループ共通顧客管理システム(新CRM)	ソフトウェア	1,000		増資資金	2018年7月	2020年3月
	グループ共通統合物流システム開発	ソフトウェア	700		増資資金	2018年7月	2020年3月
	グループITインフラ整備	ソフトウェア	1,200		増資資金	2018年7月	2020年3月
当社グループ	グループ統合物流倉庫	建物、構築物、敷金、保証金	1,200		増資資金	2018年7月	2020年3月
増資資金計			17,200				

会社名	内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手年月	完了予定年月
(株)アイデアインターナショナル	IDEA SEVENSENSE 新規店舗出店9店舗(国内)	建物、敷金	219	69	自己資金	2017年 7月	2020年 3月
	GOOD GIFT GO新規 店舗出店8店舗(国内)	建物、敷金	280	30	自己資金	2017年 7月	2020年 3月
	新店舗40店舗(国内)	建物、敷金	1,200		自己資金	2018年 7月	2020年 3月
	ECリニューアル開発	ソフトウェア	40	35	自己資金	2017年 8月	2019年 3月
	新商品開発に対する投資	金型	50	10	自己資金	2017年 8月	2020年 3月
マルコ(株)	基幹システム改修	ソフトウェア	550	130	自己資金	2017年 7月	2020年 3月
	新規店舗出店50店舗(国内)	建物、敷金	750		自己資金	2017年 秋	2021年 3月
	既存店の改装(国内)	建物、敷金	800	180	自己資金	2017年 7月	2020年 3月
(株)ぱど他	流通システム、新入稿システム他	工具、器具、備品、ソフトウェア	169		自己資金	2018年 4月	2019年 3月
(株)三鈴	既存店の改装(国内)	建物	133		自己資金	2018年 4月	2019年 3月
堀田丸正(株)	生産設備の増強(海外)	機械装置	500		自己資金	2021年 4月	2022年 3月
	生産設備の増強(国内)	機械装置	230		自己資金	2021年 4月	2022年 3月
	新規ECサイトの構築、ウェブサイトのリニューアル	ソフトウェア	250		自己資金	2021年 4月	2022年 3月
	販売管理システム	ソフトウェア	40	15	自己資金	2017年 6月	2020年 3月
(株)パスポート	新規店舗出店50店舗(国内)	建物	1,050		自己資金	2018年 4月	2019年 3月
	既存店の改装(国内)	建物	250		自己資金	2018年 4月	2019年 3月
(株)ワンダーコーポレーション	WONDER REX新規店舗出店6店舗(国内)	建物	500		自己資金	2018年 9月	2020年 2月
	WONDER REX 業態変更6店舗(国内)	建物	300		自己資金	2018年 3月	2020年 2月
	新規事業 新規店舗出店6店舗(国内)	建物	300		自己資金	2018年 3月	2020年 2月
	スマートフォンアプリ、ECシステム構築	ソフトウェア	260		自己資金	2018年 3月	2020年 2月
	次世代POSシステム	ソフトウェア	200		自己資金	2018年 3月	2020年 2月
SDエンターテイメント(株)他	GAME、ボウリング、フィットネス、シネマ直営店、テナント他(国内)	建物、工具、器具・備品等	659		自己資金	2018年 4月	2019年 3月
	企業主導型保育園新規出店11店舗(国内)	建物	215		自己資金	2018年 4月	2019年 3月
自己資金計			8,945	469			
設備投資計			26,145	469			

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について

2018年5月28日(月)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行(一般募集)に係る募集株式数の一部が、下記(10)に記載の引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(一般募集における海外販売)されることがあります。

一般募集における海外販売の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式の種類

当社普通株式

(2) 発行数(一般募集における海外販売株式数)

未定

(発行数(一般募集における海外販売の対象となる株式数(「一般募集における海外販売株式数」という。))は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定されますが、一般募集の発行数20,270,000株の半数以下とします。)

(3) 発行価格

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の証券会員制法人札幌証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定します。)

(4) 発行価額(会社法上の払込金額)

未定

(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日に決定します。)

(5) 資本組入額

未定

(資本組入額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満端数切上げ)を上記(2)記載の発行数で除した金額とします。)

(6) 発行価額の総額(一般募集における海外販売に係る発行価額の総額)

未定

(7) 資本組入額の総額(一般募集における海外販売に係る資本組入額の総額)

未定

(資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。)

(8) 株式の内容

完全議決権株式であり、株主の権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(9) 発行方法

一般募集の引受人が一般募集の募集株式を買取引受けした上で、一般募集の募集株式数の一部を下記(10)に記載の引受人の関係会社等を通じて、海外販売することがあります。海外投資家に対する需要状況の把握及び配分に関しては、クレディ・スイス証券株式会社及びドイツ証券株式会社が共同ブックランナーとして行います。

(10) 引受人の名称

クレディ・スイス証券株式会社
ドイツ証券株式会社

(11) 募集を行う地域

欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

手取金の総額

一般募集における海外販売に係る払込金額の総額	未定
一般募集における海外販売に係る発行諸費用の概算額	未定
一般募集における海外販売に係る差引手取概算額	未定

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

一般募集における海外販売に係る差引手取概算額(未定)と一般募集における国内販売に係る手取概算額34,319,380,900円及び本第三者割当増資に係る手取概算額上限5,128,928,000円とを合わせた手取概算額合計上限39,448百万円(本件取得資金)について、手取金の用途は主に下記のとおりとなります。なお、残額が生じた場合には2018年7月以降の運転資金の一部に充当する予定です。また、不足が生じた場合には、当社の自己資金又は借入金での対応を予定しております。

資金用途	金額(百万円)	支出予定時期
RIZAP関連事業への成長投資	23,100	2018年7月～2021年3月
グループシナジー強化のための 共通経営基盤への戦略的投資	6,100	2018年7月～2020年3月
財務体質強化のための借入金返済	10,248	2018年7月～2020年3月
計	39,448	

詳細については、前記「第1 募集要項 4 新規発行による手取金の用途 (2) 手取金の用途」をご参照下さい。

(13) 新規発行年月日(払込期日)

2018年6月13日(水)から2018年6月15日(金)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とします。

(14) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

証券会員制法人札幌証券取引所

(15) その他の事項

発行済株式総数及び資本金の額(2018年5月28日現在)

発行済株式総数 254,872,000株

資本金の額 1,400,750,000円

安定操作に関する事項

1 今回の募集に伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。

2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、証券会員制法人札幌証券取引所であります。

2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について

2018年5月28日(月)開催の取締役会において決議されたオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数の一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(オーバーアロットメントによる売出しにおける海外販売)されることがあります。

オーバーアロットメントによる売出しにおける海外販売の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式の種類

当社普通株式

(2) 売出数(オーバーアロットメントによる売出しにおける海外販売株式数)

未定

(売出数(オーバーアロットメントによる売出しにおける海外販売の対象となる株式数(「オーバーアロットメントによる売出しにおける海外販売株式数」という。))は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定されますが、オーバーアロットメントによる売出しの売出数3,030,000株の半数以下とします。)

(3) 売出価格

未定

(売出価格は、発行価格等決定日に決定します。なお、売出価格は一般募集における発行価格(募集価格)と同一とします。)

(4) 売出価額の総額(オーバーアロットメントによる売出しにおける海外販売に係る売出価額の総額)

未定

(5) 株式の内容

完全議決権株式であり、株主の権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(6) 売出方法

3,030,000株を上限として株式会社SBI証券が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)が行われる場合がありますが、売出株式の一部は、クレディ・スイス証券株式会社及びドイツ証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがあります。

(7) 売出しを行う者の名称

株式会社SBI証券

- (8) 売出しを行う地域
欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)
- (9) 受渡年月日
2018年6月14日(木)から2018年6月18日(月)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の6営業日後の日とします。
- (10) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称
該当事項はありません。
- (11) その他の事項
発行済株式総数及び資本金の額(2018年5月28日現在)
発行済株式総数 254,872,000株
資本金の額 1,400,750,000円

安定操作に関する事項

- 1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、証券会員制法人札幌証券取引所であります。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照して下さい。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

第14期(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日) 2017年 6月26日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

第15期第 1 四半期(自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日) 2017年 8月10日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

第15期第 2 四半期(自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月30日) 2017年11月14日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

第15期第 3 四半期(自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日) 2018年 2月14日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2018年 5月28日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2017年 6月27日に関東財務局長に提出

6 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2018年 5月28日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づく臨時報告書を2017年 6月28日に関東財務局長に提出

7 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2018年 5月28日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第16号の規定に基づく臨時報告書を2017年 9月27日に関東財務局長に提出

8 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2018年 5月28日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 8 号の 2 及び第 3 号の規定に基づく臨時報告書を2017年 9月27日に関東財務局長に提出

9 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2018年 5月28日)までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 8 号の 2 及び第 3 号の規定に基づく臨時報告書を2018年 3月23日に関東財務局長に提出

10 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2018年5月28日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2018年3月29日に関東財務局長に提出

11 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2018年5月28日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2018年4月6日に関東財務局長に提出

12 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2018年5月28日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2018年4月6日に関東財務局長に提出

13 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2018年5月28日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を2018年5月21日に関東財務局長に提出

14 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2018年5月28日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2018年5月28日に関東財務局長に提出

15 【訂正報告書】

訂正報告書(上記1の有価証券報告書の訂正報告書)を2017年8月10日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書(訂正報告書により訂正された内容を含む。以下同じ。)及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2018年5月28日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された事業等のリスクについて変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については下線(underline)で示しております。なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日(2018年5月28日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2018年5月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 美容・健康関連事業を行うグループ会社について

業界・市場の動向について

美容・健康関連事業は、パーソナルトレーニングサービスを運営するRIZAP株式会社(以下、RIZAP)が主力となっております。RIZAPの展開する事業は、従来のエステティックサロンやスポーツジムとは異なり、パーソナルトレーニングサービスと食事管理・栄養指導などによるボディメイクにより、お客様の自己実現をサポートすることを主な目的としております。

広告効果などによりRIZAPは広く認知されておりますが、このRIZAPによるパーソナルトレーニングサービスの認知向上に伴う、類似店舗の出店による顧客の減少、類似店舗のサービス低下に伴うパーソナルトレーニングサービス自体の風評被害により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場規模においては、RIZAPは高齢者向けの訴求を深め、更にゴルフ・キッズ・イングリッシュなどのRIZAP関連事業領域の展開により、市場規模の拡大に努めております。しかしながら、当社が予想する市場規模の拡大が望めない、または縮小により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制

当社グループが営む美容関連事業はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、食品・添加物・器具容器の企画等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けません。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法(PL法)」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

マーケティング

当社グループにおいては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社グループは、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

施設内での事故について

RIZAP及びRIZAPイノベーションズ株式会社(以下、RIZAPイノベーションズ)が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。RIZAP及びRIZAPイノベーションズは施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、RIZAP及びRIZAPイノベーションズが負担することとなります。また、このような事故、訴訟によりRIZAP及びRIZAPイノベーションズのブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

マルコ株式会社は、商製品の大部分を伊藤忠商事株式会社を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 広告代理店業を行うグループ会社について

競合の状況

株式会社ぱど(以下、ぱど)及び株式会社サンケイリビング新聞社(以下、サンケイリビング新聞社)は納期の短縮化、Web・モバイル商品の販売強化、読者の声を効率的に分析するシステム等により、業界内の競合に対処しております。しかしながら、今後かかる優位性を確保する保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い収入が著しく減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制

ぱど及びサンケイリビング新聞社の媒体としての機能について直接的な法的規制はありませんが、広告方法や内容についてはクライアントの属する業界・広告ジャンルによって法的規制を受ける場合があります。広告掲載全体においては、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」「著作権」「商標法」等の規制を受け、求人広告掲載においては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(男女雇用機会均等法)」等を受けるほかクライアントの属する業界によっては法的規制に基づいた広告制作や広告方法に留意する必要があります。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ契約

ぱど及びサンケイリビング新聞社は発行地域の拡大にあたり、直営による展開、業務提携による展開、フランチャイズ(以下、FC)による展開を行ってまいりました。業務提携及びFC契約の内容は、特定地域における情報誌の出版・配布並びに配布システムや、インターネット・モバイルなどの情報通信システム等を利用した各種情報提供事業等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先使用等となっています。これら業務提携先やFC各社が何らかの事情により契約を解消する場合には、当該発行地域での情報誌の継続発行のため人員等の経営資源の補充が必要となる可能性があります。それにより、既存発行地域での営業密度が低下することに加えて、経営資源の効率配分にも影響することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注印刷における特定の印刷業者への依存度が高いことについて

ばど及びサンケイリビング新聞社の印刷発注に関しては、現在媒体ごとに価格競争力や対応力を勘案して印刷業者の選定を行っておりますが、両社とも、集中購買と競合による購買施策のバランスから少数の企業に印刷を委託しております。何らかの理由でいずれかの発注先の生産体制にトラブルが生じた場合、情報誌等が予定通り発行できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

ばど及びサンケイリビング新聞社が取得した個人情報については、データのアクセス制限を設定する他、外部からの侵入防止等により、流出の防止を図っております。個人情報の取扱いについては、今後も細心の注意を払ってまいります。今後、外部からの不正アクセス等による事態によって個人情報が社外に漏えいした場合には、ばど及びサンケイリビング新聞社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品製品の製造関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱部品等は、主として電子・電気機器メーカーに納品されており、OA機器、通信機器、マルチメディア機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行や競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱部品等の納入価格は、最終製品の販売動向の他に、生産状況、在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。最終製品の販売動向等による取扱部品等の需要動向、価格動向の影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループが取扱っている電子・電気部品等は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの導入が頻繁であります。当社グループが想定していないような新技術・新部品の出現等により事業環境が変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループの事業は、アジア地域を中心に展開しております。各地域における海外現地法人の財務諸表は機能通貨で作成後、連結財務諸表を作成するため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、機能通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生について

大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を越える事故が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アパレル関連事業等を行うグループ会社について

「アパレル業界」について

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザ及び株式会社三鈴、婦人服の企画、販売を行う夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト、洋装品等の製造・卸販売及び意匠燃糸の製造・販売を行う堀田丸正株式会社が事業を行っております。本業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制

事業の遂行にあたって、「製造物責任法(PL法)」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

安全性

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループの取扱う商品の中には、中国等の海外で生産、販売されているものもあり、当該地域に関係する地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動及び商品市況について

当社グループの取扱う商品の中には、中国等の海外で生産、販売されているものもあり、売上高、仕入原価は直接・間接的に為替変動による影響を受けております。中国人民元をはじめとする為替の切り上げ等当社グループの想定を超えた変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の中国等での経済情勢の変化により、現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合、当社グループ商品の仕入原価を押し上げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

賃貸物件に関するリスク

賃貸物件の店舗は、店舗賃貸のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されず、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収出来なくなることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) インテリア・トラベル雑貨等の企画・開発・製造・販売を行うグループ会社について

商品開発について

株式会社イデアインターナショナル(以下、イデアインターナショナル)はデザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。また、株式会社パスポート(以下、パスポート)はかわいくて値段も手ごろなインテリア小物雑貨及び生活雑貨の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外からの仕入について

商品仕入は主に中国・インド・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

在庫管理について

商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の適正化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。これらの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業について

当社グループでは、イデアインターナショナルとパスポートが小売り事業を営んでおります。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 建設業を行うグループ会社について

政府の政策や市場状況について

株式会社タツミプランニング(以下、タツミプランニング)は住宅新築事業、リフォーム事業、メガソーラー事業を行っております。同社の主要事業である住宅事業のお客様は、個人及び個人への販売を目的とした法人のお客様であることから、雇用状況や所得の動向に影響を受けやすく、政府による住宅関連の政策、消費税の動向、今後の景気の状態によっては、受注及び売上高が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

住宅の品質管理及び保証について

品質管理には万全を期しておりますが、施工した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因がタツミプランニング以外の責任によるものであったとしても、施工主として瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や信用の毀損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料及び資材価格の変動について

住宅事業及びリフォーム事業における資材等の調達には、購買部署において安定的な調達価格を維持すべく交渉管理を行っておりますが、主要材料の木材、その他原材料及び資材価格等が為替その他の要因にて急激に上昇し、販売価格に転嫁が困難な場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

住宅事業及びリフォーム事業については、「建築基準法」「住宅の品質確保の促進に関する法律(住宅品質確保促進法)」「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建設業法」「建築士法」「特定商取引法」等の法的規制を受けており、これらの関係法令の規制が強化された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

外注業務について

タツミプランニングは、建設工事のほとんどを外注しており、タツミプランニングの選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、外注先の経営不振や繁忙時期により工期の遅延、労働者の不足に伴い外注価格が上昇する場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

タツミプランニングが保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 各種ソフトや書籍等の小売、リユース事業の運営を行うグループ会社について

各種ソフトや書籍等の小売業について

株式会社ワンダーコーポレーション(以下、ワンダーコーポレーション)はゲーム・音楽・映像ソフトや書籍等の嗜好商品の小売業を行っております。これら商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強く、また、同業他社と激しい競争状態にあります。

また、ワンダーコーポレーションの今後の成長には、新規出店が重要となります。事前に立地調査を含む商圈調査をおこなっておりますが、同業他社及び自社店舗との競合により用地確保が進捗せず、計画通り出店等ができない可能性があります。さらに、新規出店及び既存店舗の増床は、「大規模小売店舗立地法」により規制を受けています。新規出店や増床の際には、地域環境を考慮した店舗構造・運営方法としておりますが、同法の審査により、新規出店や増床が地域の環境にとって影響があると判断される可能性があります。

これらの要因により、市場シェアの低下や販売価格の不安定化、計画に沿った出店ができない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

リユース事業について

ワンダーコーポレーションはリユース事業に際し、中古品の仕入れは一般顧客からの買取りにより実施しています。適正な買取りをすべく、市場価格の分析や買取データの適時配信等を行っておりますが、新品商品市場の動向や競合企業の出店状況等により、必ずしも質・量共に中古品を安定的に確保できるわけではありません。

また、リユース事業を行うにあたっては、古物営業法による規制を受けております。買取に際しては、古物台帳への記入や身分確認等、同法に準拠し行っておりますが、買い取った商品が盗品と判明した場合には被害者より被害回復の申し出がある可能性があります。

これらの要因により、販売価格の不安定化、販売機会の損失、減損損失等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

ワンダーコーポレーションは販売促進活動の一環として、顧客の個人情報を利用しております。顧客データは重要な財産であり、その漏洩は会社存続に対し重要な影響を与えるものと認識し、取り扱いには十分留意しておりますが、個人情報の流出等の重要なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸物件について

ワンダーコーポレーションは建物賃貸借契約に際し、保証金等を貸主に差し入れております。貸主が財政状況の悪化等により保証金等の返還が不能になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ゲーム・ボウリング・シネマ等アミューズメント施設の運営を行うグループ会社について

売上高等の季節変動について

SDエンターテイメント株式会社(以下、SDエンターテイメント)はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇(レジャー)関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、同社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとまなう営業施設のリニューアルは、上半期に行うことが多くなっており、これらの要因により、同事業の業績は下半期の割合が高くなる傾向があります。

消費動向等の影響について

ゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を運営しておりますが、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。また、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

アミューズメント施設運営に関する法的規制について

主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。当社グループは、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

出店形態について

現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間で毎月均等償還にて、回収しております。出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、SDエンターテイメントの事情により中途解約する場合、同社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、SDエンターテイメントの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

減損会計導入の影響について

自保有営業施設は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

お客様に関する情報(個人情報)を数多く保有・管理しており、個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準(マニュアル等)の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考える対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 出版業を行うグループ会社について

出版業界の動向について

株式会社日本文芸社が出版業(以下、日本文芸社)を営んでおります。出版業界は、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、インターネット、スマートフォン、タブレットPC等によるメディアの多様化、新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない流通市場の出現等により業界全般は低迷しております。一方、出版点数は増加の傾向にあり多品種少量の商品構成の傾向にあります。これらの要因により日本文芸社の出版物の販売部数が減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

日本文芸社では、出版業界の慣行に従い、取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度を採用しております。日本文芸社は、返品に備えるため一定期間の返品率を勘案し、対象となる売上及び売掛金を取り消しております。

再販売価格維持制度について

日本文芸社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第23条の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められております。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきましても見直しする余地があるという見解もあり、また昨今では取次店が時限再販を導入するなどの事例もあることから、今後、再販制度が廃止となった場合業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社グループの経営体質について

特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力しております。従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額(有利子負債依存度)は、44.0%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針であります。資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

持株会社としてのリスク

当社は2016年7月1日付で持株会社制へ移行いたしました。これにより当社の果たす役割はグループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適ナリソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を推進していくこととなりました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営指導料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

のれんについて

当社グループは2017年3月期第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表について国際財務報告基準(IFRS)を任意適用し決算を行っております。IFRSにおいては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なるのれんの定額償却が不要となります。一方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が認められる等、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、多くのITシステムを使用しておりますが、予期できない程度の情報システム障害や情報セキュリティ事故により、情報システム基盤や通信回線の重大な障害、或いは経営に係る機密情報の漏洩等が発生する可能性を完全に排除することはできず、そういった事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループは、さまざまな事業を展開しておりその持続的成長を担う人材確保が必要であると考えております。特に事業基盤の拡大、成長を続けていくためのマネジメント能力やその分野に特化した専門的な能力を有した人材の採用及び人材育成を重要な経営課題の一つと位置付けております。しかしながら、人材採用や育成が円滑に進まない場合、又はその事業の中心的役割を担う特定の従業員が万一社外に流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

RIZAPグループ株式会社 本社
(東京都新宿区北新宿二丁目21番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。